

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年9月22日

【事業年度】 第68期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	96,223,044	97,137,879	94,515,043	101,460,896	105,778,686
経常利益 (千円)	1,534,563	1,519,352	662,630	556,872	1,112,763
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	943,278	816,577	405,259	305,711	690,650
包括利益 (千円)	1,016,976	825,518	576,488	51,499	854,797
純資産額 (千円)	3,245,493	3,926,138	4,710,746	4,593,861	5,425,824
総資産額 (千円)	31,663,029	28,958,696	30,738,228	31,049,735	31,774,827
1株当たり純資産額 (円)	578.43	699.75	839.59	818.77	942.77
1株当たり当期純利益 (円)	168.12	145.54	72.23	54.49	123.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	10.3	13.6	15.3	14.8	16.6
自己資本利益率 (%)	34.1	22.8	9.4	6.6	14.0
株価収益率 (倍)	7.32	7.79	18.27	20.83	12.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,060,516	926,404	2,113,866	710,079	871,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,606	401,448	388,384	705,287	99,936
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,483	2,885,984	626,675	208,624	741,360
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,532,801	4,171,773	2,296,197	2,092,364	2,169,997
従業員数 (名)	1,034	1,082	1,141	1,203	1,179
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔137〕	〔158〕	〔188〕	〔197〕	〔194〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高	(千円)	1,327,252	1,574,052	1,579,373	1,470,896	1,493,265
経常利益	(千円)	324,166	471,165	424,733	283,164	326,822
当期純利益	(千円)	256,726	416,549	433,203	248,707	278,331
資本金	(千円)	607,750	607,750	607,750	607,750	607,750
発行済株式総数	(株)	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000
純資産額	(千円)	2,360,610	2,675,502	3,019,721	3,071,103	3,196,997
総資産額	(千円)	7,063,413	8,582,047	8,382,636	8,610,931	8,932,494
1株当たり純資産額	(円)	420.72	476.85	538.20	547.36	569.81
1株当たり配当額	(円)	20.00	25.00	30.00	30.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	45.76	74.24	77.21	44.33	49.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	33.4	31.2	36.0	35.7	35.8
自己資本利益率	(%)	11.5	16.5	15.2	8.2	8.9
株価収益率	(倍)	26.88	15.27	17.10	25.60	31.55
配当性向	(%)	43.7	26.9	38.9	67.7	60.5
従業員数	(名)	27	33	29	33	29

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 提出会社の経営指標等の平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

2 【沿革】

- 昭和42年10月 岡山県岡山市中央町8番10号にて医科器械、理科器械の販売を目的とする川西医科器械株式会社を資本金150万円で設立。
- 昭和46年2月 営業業務を岡山県岡山市大供一丁目7番1号に移転。
- 昭和60年10月 医療機器及び家庭用品の売買、レンタル業を目的として株式会社ライフケア（岡山県岡山市）（連結子会社）を設立。
- 平成4年5月 岡山県岡山市今一丁目4番31号の社屋に本社移転。
- 平成8年7月 S P D事業を強化するために株式会社ホスネット・ジャパン（岡山県岡山市）（連結子会社）を設立。
- 平成9年5月 四国地区における販売力強化のために株式会社ユーヴィック（香川県高松市）を設立。
- 平成9年7月 高松営業所にかかる営業を株式会社ユーヴィックに譲渡。
- 平成11年1月 販売力並びに企業体質の強化を図るため、香川精器株式会社（広島県中区）、株式会社四国メディカルアピリティーズ（愛媛県伊予郡）を吸収合併。
合併に伴い、広島県中区光南に広島香川精器支店、愛媛県伊予郡砥部町に四国支店を設置。
同時に商号を株式会社カワニシに変更。
- 平成11年6月 四国地区の営業展開の効率化をはかるため、株式会社ユーヴィックを吸収合併。
- 平成12年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成15年3月 市場基盤拡充のため、株式会社メドテクニカ（名古屋市北区）の株式を100%取得。
- 平成16年1月 分社型新設分割により営業の全てを新たに設立した「株式会社カワニシ」に承継させ、商号を「株式会社カワニシホールディングス」と変更。
- 平成16年3月 市場基盤拡充のため、有限会社井上医科器械（神戸市東灘区）の持分を100%取得。
- 平成17年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシ（連結子会社）が有限会社井上医科器械を吸収合併。
- 平成17年6月 市場基盤拡充のため、日光医科器械株式会社（大阪市阿倍野区）（連結子会社）の株式を100%取得。
- 平成18年1月 市場基盤拡充のため、ネオス医科株式会社（奈良県橿原市）の株式を100%取得。
- 平成18年4月 経営の効率化を図るため、日光医科器械株式会社（連結子会社）がネオス医科株式会社を吸収合併。
- 平成18年7月 ライフサイエンス分野での市場基盤拡充のため、高塚薬品株式会社（現 高塚ライフサイエンス株式会社）（岡山県岡山市）の株式を100%取得。
- 平成21年9月 市場基盤拡充のため、株式会社オオタメディカル（北海道帯広市）（連結子会社）の株式を100%取得。
- 平成23年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシ（連結子会社）が株式会社メドテクニカを吸収合併。
- 平成24年1月 市場基盤拡充のため、サンセイ医機株式会社（福島県郡山市）（連結子会社）の株式を100%取得。
- 平成26年8月 グループの業容拡大に伴い、岡山県岡山市北区下石井一丁目1番3号に本社移転。
- 平成28年1月 医療機器の輸出入販売を行うことを目的として、株式会社エクソーラメディカル（連結子会社）を設立。
- 平成29年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシ（連結子会社）が高塚ライフサイエンス株式会社（連結子会社）を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、以下の8社からなります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(株)カワニシホールディングス(当社)

グループ全体を管理・統括する持株会社

医療器材事業・・・医療器材販売

・(株)カワニシ ・サンセイ医機(株) ・日光医科器械(株) ・(株)オオタメディカル

SPD事業・・・物品・情報管理及び購買管理業務

・(株)ホスネット・ジャパン

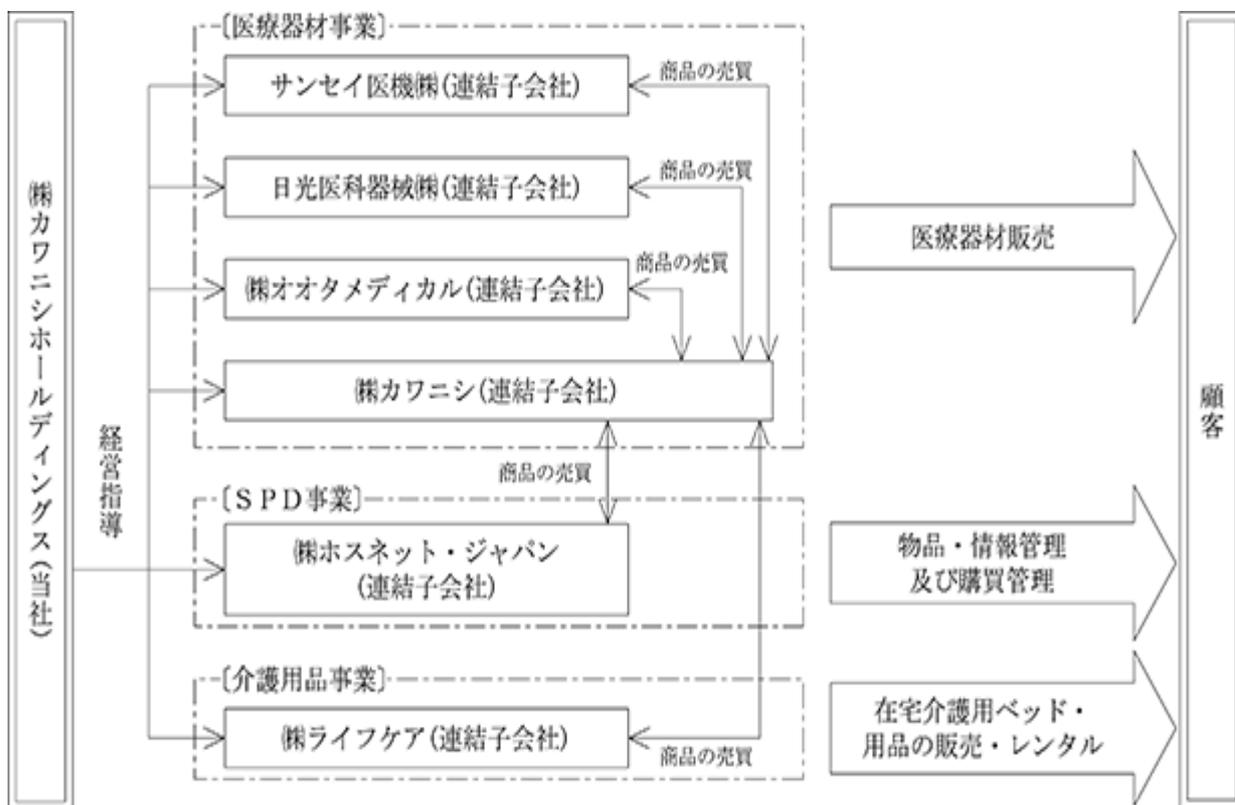
介護用品事業・・・在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

・(株)ライフケア

輸入販売事業・・・医療機器の輸入販売

・(株)エクソーラメディカル

当社グループ内の取引関係及び顧客との取引関係は以下の図のとおりです。



(注) 1 → 取引関係 2 ⇔ 顧客取引関係

2 SPD事業: Supply Processing and Distributionの略。物品・情報管理及び購買管理業務のこと。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社カワニシ (注) 2, 3	岡山市北区	300,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が2名ある。
サンセイ医機株式会社 (注) 2, 3	福島県郡山市	20,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が2名ある。
日光医科器械株式会社	大阪府八尾市	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が1名ある。
株式会社オオタメディカル	北海道帯広市	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が2名ある。
株式会社ホスネット・ジャパン (注) 2, 4	岡山市北区	71,000	S P D事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が1名ある。
株式会社ライフケア	岡山市北区	50,000	介護用品事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が1名ある。
株式会社エクソーラメディカル (注) 2	東京都千代田区	175,000	輸入販売事業	58.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が3名ある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社です。

3 (株)カワニシ及びサンセイ医機(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な経営指標	(株)カワニシ	サンセイ医機(株)
(1) 売上高	58,668,809千円	23,981,051千円
(2) 経常利益	271,277千円	517,508千円
(3) 当期純利益	182,907千円	352,626千円
(4) 純資産額	1,884,998千円	3,056,676千円
(5) 総資産額	16,093,996千円	8,679,222千円

4 (株)ホスネット・ジャパンについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
医療器材事業	875	[86]
S P D 事業	166	[105]
介護用品事業	107	[1]
輸入販売事業	2	[0]
全社(共通)	29	[2]
合計	1,179	[194]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29	36.3	7.3	5,361,795

セグメントの名称	従業員数(名)
医療器材事業	-
S P D 事業	-
介護用品事業	-
輸入販売事業	-
全社(共通)	29
合計	29

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、労働組合を結成していませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

本年6月に日本経済再生本部から出された「未来投資戦略2017」には、「健康寿命を延ばし、世界に先駆けて生涯現役社会を目指す」という方針が盛り込まれました。ここには「技術革新を最大限活用し、個人・患者本位で最適な健康管理と診療、自立支援に軸足を置いた介護など、新しい健康・医療・介護システムを構築する」と述べられており、医療・介護領域が国家として取り組むべき大きな課題であることが明示されています。特に医療機器については、「日本発の革新的な医薬品・医療機器等の創出」をテーマに、例えば8K等高精細映像技術の内視鏡や診断システムへの応用などが具体的に取り上げられており、今後の新たな市場形成に期待が持てます。

一方、2018年度は診療報酬と介護報酬の同時改定が行われます。いわゆる『団塊の世代』が全て75歳以上となる2025年に向けた基本方針は前回改定時とさほど変わらないと予想され、医療制度の持続可能性を高めるための医療機能の分化・連携強化、そして医療費の効率化・適正化がポイントになると思われまます。

当社におきましては、成長の軸である医療器材事業の消耗品売上が対前年103%と堅調に推移しました。また、医療機関の設備投資に関わる特需により、売上総利益は対前年107%の成長となりました。一方で、業務フローの改革に着手し、人員の適正配置などによって、販管費及び一般管理費の伸びを対前年102%に抑制しました。

その結果、当期の連結売上高は1,057億78百万円（前期比 4.3%増）、連結経常利益11億12百万円（前期比 99.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 6 億90百万円（前期比 125.9%増）となりました。

< 医療器材事業 >

消耗品全体の売上高は前期比102.9%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、外科用止血材（手術時の出血を抑制するゼラチン状の物質）や血糖測定器をはじめとする糖尿病関連機器、局所陰圧閉鎖療法（創部を吸収材で覆い陰圧にして治癒促進）に関連する材料などの販売が進みました。またシェアの低いエリアである東京都・鳥取県・高知県・徳島県で開拓が進み2桁成長を実現しました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前期比103.9%となりました。

整形外科消耗品は、既存得意先での症例増加や、新規顧客の開拓が進んだことにより、売上が順調に拡大しました。特に人工関節置換手術や脊椎固定手術（変形した背骨を矯正し固定）、骨折部位の整復手術（金属製プレートで骨を接合）が増加し、整形外科消耗品全体の売上高は前期比104.4%となりました。

循環器消耗品は、カテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）関連製品の販売が前期比121.4%と順調に伸びました。しかしながら、医師の異動に伴う一時的な症例の減少などの影響もあったことから、循環器消耗品全体の売上高は前期比100.2%となりました。

設備・備品は、手術室設備やモダリティ（CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器）の需要を確実に受注に結びつけました。その結果、設備・備品の売上高は前期比109.9%となりました。

また、医療器材事業全体として、仕入の改善や経費の削減を実施し、生産性を改善しました。

その結果、医療器材事業は、売上高942億86百万円（前期比 4.0%増）、営業利益10億62百万円（前期比85.4%増）となりました。

< SPD事業 >

SPD事業は、今期から新たに5施設でSPDを開始したことと、一部の得意先においてシステムの更新が発生したことにより、売上高154億42百万円（前期比 4.1%増）、営業利益 1 億 3 百万円（前期比 17.9%増）となりました。

< 介護用品事業 >

介護用品事業は、介護用ベッドを中心としたレンタル先が順調に増加しました。新規参入エリア（福島県・宮城県）においてもシェアを着実に伸ばし、レンタルの売上高は前期比111.0%となりました。また収益源の多様化として、介護用品の販売や介護用住宅リフォームの営業活動を強化することで順調に売上を拡大しました。

その結果、介護用品事業は、売上高19億18百万円（前期比 14.8%増）、営業利益 1 億28百万円（前期比 103.2%増）となりました。

< 輸入販売事業 >

輸入販売事業は、事業の立ち上げにともない先行費用が発生しています。
その結果、輸入販売事業は、営業損失20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、21億69百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億71百万円(前期は7億10百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により11億14百万円、減価償却費により2億77百万円、仕入債務の増加により99百万円、役員退職慰労引当金の増加により62百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により7億3百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、99百万円(前期は7億5百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入により5百万円、投資有価証券の売却による収入により12百万円、保険積立金の解約による収入により49百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により95百万円、無形固定資産の取得による支出により71百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億41百万円(前期は2億8百万円の減少)となりました。主な要因は、非支配株主からの払込による収入により50百万円増加した一方で、短期借入金^が1億円、長期借入金^が4億94百万円、当社の配当金の支払により1億68百万円それぞれ減少したことによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
医療器材事業	85,764,099	104.2
S P D 事業	8,631,852	103.1
介護用品事業	1,101,203	117.7
輸入販売事業	-	-
合計	95,497,154	104.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれていません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
医療器材事業	88,584,983	104.1
S P D 事業	15,316,539	104.2
介護用品事業	1,877,163	113.9
輸入販売事業	-	-
合計	105,778,686	104.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様にとって価値のあるサービスを創りつづけ、医学・医療の発展に貢献する」を基本方針としています。
サービスのイノベーションを実現するために、グループ会社間でのノウハウ共有とインフラ統合を進めていくとともに、新技術や独自のノウハウを持つ企業と幅広く連携・提携を進めていきます。

(2) 目標とする経営指標

平成32年6月期に連結売上高1,140億円、連結営業利益20億円を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2025年の人口構造、いわゆる超高齢化社会を念頭に置いた医療提供体制の再構築は、今後、さまざまな影響を当業界にもたらすと考えられます。その一方で、優れた医療機器や最先端分野である再生医療製品については、可及的速やかに、かつ安全に普及させることが国策とされています。

したがって、私どもが得意とする整形外科や循環器内科のような成熟した領域の深掘りだけでなく、より幅広い分野に目を向け、今後の医療技術の進歩や患者のニーズによって生まれる新たな領域を見つけ出していく必要があります。

医療及び関連分野（基礎研究・介護用品）のビジネスでは、流通販売商社が顧客に最も近い存在です。顧客ニーズに合った情報や機器・材料の提供を通じて医療の品質を向上させること、ならびに合理的な流通価格を実現することが私どもの使命であると考えています。また、収集した顧客ニーズをもとに、モノづくり企業と連携し製品を開発していくことも視野に入れていきます。

方針としては、以下の5つにまとめられます。

ICTを活かし社員が顧客情報・営業情報・学術情報をスピーディーに入手できる環境を整備し、顧客へタイムリーかつ確実性の高い情報提供を実現
顧客の正確な物品管理による効率化と、購買支援による合理的な仕入価格の実現
海外の最新医療機器の開発情報にもとづいたマーケティング活動
医療現場の課題解決に資するものづくり企業との製品開発活動
人員配置の見直しやシステム導入による生産性の向上と働き方改革の実現

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「会社の経営の基本方針」に基づき、グループ各社に対する資金・人材・インフラ事業政策等をサポートすることで企業価値の向上に努めていきます。

また、コンプライアンスの徹底、適切なリスク管理並びに適正な情報の開示を行い、グループの社会的価値を高めていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

償還価格制度について

健康保険法第76条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が告示する診療報酬点数表の中に特定保険医療材料及びその材料価格基準（償還価格）が示されています。

償還価格は、およそ2年ごとに見直しが行われていますが、実勢販売価格をもとに引き下げられる傾向にあります。

医療機器販売に係る届出及び許可について

当社グループは医療機器や医薬品の販売業として「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」といいます。）」の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可等が必要となります。

当社グループ各社の取扱商品には高度管理医療機器が含まれていますので、医薬品医療機器等法に定められた要件に準拠して管理者の設置やシステムの整備を進め、高度管理医療機器を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しました。

当該許可は6年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

(注) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器は3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されています。このうち、高度管理医療機器を取り扱う販売業者については、都道府県知事の許可を得ることが必要です。なお高度管理医療機器とは、適正な使用目的にしたがって適正に使用したにもかかわらず、副作用又は機能障害が生じた場合に、人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、人工呼吸器、人工関節、ステント、ペースメーカー等がこれに該当します。

医療機器製造販売に係る許可について

当社グループは医療機器の製造販売業者として「医薬品医療機器等法」の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可が必要となります。

当社グループでは管理医療機器の製造・販売を行うため「医薬品医療機器等法」に定められた要件に準拠して管理者の設置や品質管理ならびに製造販売後安全管理について体制を整備し、第二種医療機器製造販売業許可を受けています。

当該許可は5年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民や国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

(注) 管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器は3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されています。このうち、管理医療機器を取り扱う製造販売業者については、都道府県知事の許可を得ることが必要です。なお管理医療機器とは、高度管理医療機器以外の医療機器で、副作用又は機能の障害が生じた場合において人の生命及び健康に影響を与えるおそれがあることからその適切な管理が必要なものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定する医療機器と定義されています。

医療機器及び医薬品の使用期限に係る法的規制について

当社グループの販売する医療機器及び医薬品の一部は、使用期限が設定されています。これは医療機器等が保健衛生上の危険を生じないように安全に使用出来る期限を定めたものです。

この使用期限を経過した医療機器等を販売することは医薬品医療機器等法に違反することとなり、この場合には、保健所等により医療機器販売業等の業務の停止などの処分を受ける可能性があります。

生物由来製品の販売に係る法的規制について

医薬品医療機器等法により、生物由来製品の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等に提供することが義務付けられています。そのため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しています。

(注) 生物由来製品

人その他の生物（植物を除く）に由来するものを原料又は材料として製造（小分けも含む）される医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものを言います。当社グループの取扱商品の中には、生物由来成分を使用しているものがあるため、当該製品は生物由来製品に指定されています。

特定・一般建設業に係る法的規制について

建設工事及び内装仕上工事と管工事等に係る工事を受注するため、建設業法第3条に基づき福島県知事より特定・一般建設業の許可を受けています。今後、法的規制の新設や適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の販売に係る法的規制について

当社グループは医療機器に付帯する薬品、試薬、体外診断用検査薬等（以下、医薬品等という）を卸売販売しています。当社グループにおいては、医薬品医療機器等法に基づき卸売販売業の管理者を設置し、保管設備等の整備を行い、医薬品等を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しています。今後、何らかの理由により医薬品医療機器等法の基準に適合しなくなった場合は、その事業所は医薬品の卸売販売業の許可を取り消される可能性があります。

毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している医薬品等の一部には、毒物及び劇物取締法に基づき毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当社グループにおいては、毒物及び劇物取締法に基づく取扱責任者の設置、保管場所等の整備を行い、毒物又は劇物を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事の登録を受けています。今後、何らかの理由により毒物及び劇物取締法の基準に適合しなくなった場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下、医療機器業公正競争規約という）について

医療機器業公正競争規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受け、平成11年4月に施行された、景品類提供の制限に関する公正競争規約です。事業者団体（医療機器業公正取引協議会）の自主規制ルールではありますが、不当景品類及び不当表示防止法（以下、景品表示法という）に基づいて制定されており、医療機器業公正競争規約に違反することは、そのまま景品表示法違反となります。

当社グループでは、営業活動において医療機器業公正競争規約を遵守し、社員への教育啓発にも努めていますが、今後当局との間で認識の違いが生じ、医療機器業公正競争規約に違反した場合は、景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

商品の回収、販売の停止等について

医療機器及び医薬品は、医薬品医療機器等法の定めにより、その使用において保健衛生上の危害が発生し、又は拡大する恐れがあることを知った場合は、これを防止するために廃棄、回収、販売の停止、情報の提供等の措置を講じなければならないとされています。

株式会社エクソラメディカルが製造販売する商品が不具合等により回収、販売の停止等の事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、グループ外部の医療機器製造販売業者より仕入れた商品を販売する場合、直接的にはこれらの義務を負うことはありませんが、間接的には、販売する商品が不具合等により回収、販売の停止等の事態になった場合には、販売業者である当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

福祉用具販売事業に係る介護保険法について

介護保険法では、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると定められています。株式会社ライフケアでは、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都道府県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けていますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

介護保険法では、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられています。株式会社ライフケアでは、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都道府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けていますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、個人情報の管理の徹底を図っており、現在まで個人情報の流出による問題は発生していませんが、今後個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業再編、企業買収、合併等について

当社グループは今後も事業の拡大や統廃合に際して、関係会社の設立や売却、合併・分割・買収・提携の手法を用いる可能性があります。そのため、これらにかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は317億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億25百万円増加しました。主な要因は、電子記録債権が6億3百万円、退職給付に係る資産が1億98百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が1億20百万円減少したことによるものです。

また、負債は263億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6百万円減少しました。主な要因は、電子記録債務が4億20百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億20百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億59百万円、短期借入金が1億円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は54億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億31百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により6億90百万円、退職給付に係る調整累計額が1億51百万円、非支配株主持分が1億36百万円それぞれ増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.8ポイント増加し、16.6%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の状況

売上高

医療器材事業では、消耗品の販売は既存得意先での症例増加や、新規顧客の開拓が進んだことにより順調に成長しました。また、手術室設備やモダリティ（CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器）の需要を確実に受注に結びつけ売上を伸ばしました。

SPD事業は、今期から新たに5施設でSPDを開始したことと、一部の得意先においてシステムの更新が発生したことにより売上高を堅調に伸ばしました。

介護用品事業は、介護用ベッドを中心としたレンタル先が順調に増加しました。新規参入エリア（福島県・宮城県）においてもシェアを着実に伸ばしました。また収益源の多様化として、介護用品の販売や介護用住宅リフォームの営業活動を強化することで順調に売上を拡大しました。

この結果、連結売上高は1,057億78百万円（前期比4.3%増）となりました。

営業利益

大型設備等の受注があり売上総利益額は前期比7.5%増の108億98百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業の立ち上げに伴う先行費用などにより、前期比2.7%増の98億54百万円となりました。この結果、営業利益は10億44百万円（前期比92.2%増）となりました。

経常利益

営業外収益は、保険解約返戻金が発生したため、前期比80.5%増となりました。営業外費用は支払利息が減少したため、前期比9.0%減となりました。この結果、経常利益は11億12百万円（前期比99.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、受取補償金が減少したことなどにより、前期比20.3%減となりました。特別損失は、有形固定資産の除却及び減損損失が発生したため前期比51.1%増となりました。また法人税等合計は税金等調整前当期純利益の増加により前期比62.9%増となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億90百万円（前期比125.9%増）となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、21億69百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動による資金の増加は、8億71百万円(前期は7億10百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により11億14百万円、減価償却費により2億77百万円、仕入債務の増加により99百万円、役員退職慰労引当金の増加により62百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により7億3百万円減少したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、99百万円（前期は7億5百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入により5百万円、投資有価証券の売却による収入により12百万円、保険積立金の解約による収入により49百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により95百万円、無形固定資産の取得による支出により71百万円それぞれ減少したことによるものです。

財務活動による資金の減少は、7億41百万円（前期は2億8百万円の減少）となりました。主な要因は、非支配株主からの払込による収入により50百万円増加した一方で、短期借入金が1億円、長期借入金4億94百万円、当社の配当金の支払により1億68百万円それぞれ減少したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、事務所移転・改築等費用、営業車両購入、病医院への貸出用医療機器購入などです。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資における設備投資額は、1億54百万円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

医療器材事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は1億52百万円です。その主なものは、病医院への貸出用医療機器購入として72百万円、営業用車両として29百万円、事務機器購入として9百万円、事務所改築等費用として38百万円です。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

S P D事業

当連結会計年度において重要な設備投資及び重要な設備の除却又は売却はありません。

介護用品事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は1百万円です。その主なものは、事務所改築等費用として1百万円です。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

輸入販売事業

当連結会計年度において重要な設備投資及び重要な設備の除却又は売却はありません。

全社共通

当連結会計年度において重要な設備投資及び重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
						面積(千㎡)	金額			
本社 (岡山市北区)	全社	事務用施設	139,249	-	38,907	-	-	-	178,157	29 [2]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 従業員数欄[]内は臨時従業員数の年間の平均人員数であり、外数です。

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積(千㎡)	金額			
㈱カワニシ	本社及び 岡山支店 (岡山市 北区) 他3支店	医療器材 事業	事務・ 営業用施設	60,819 [301,861] (73,841)	0	115,515 [475]	[9,092]	[1,080,790] (26,907)	7,125	183,460 [1,383,128] (100,749)	577 [27]
サンセイ医機㈱	本社 (福島県 郡山市)	医療器材 事業	事務・ 営業用施設	591,673 (21,209)	64,200	10,125	13,905	420,022 (10,228)	7,973	1,093,996 (31,438)	230 [59]
日光医科器械㈱	本社 (大阪府 八尾市)	医療器材 事業	営業用 施設	145,511 (7,501)	-	13,979	1,332	206,369	50,873	416,733 (7,501)	67 [-]
㈱オオタ メディカル	本社 (北海道 帯広市)	医療器材 事業	営業用 施設	35,721 (2,160)	-	0	1,653	65,356 (16)	-	101,077 (2,176)	1 [-]
㈱ホスネット・ ジャパン	本社 (岡山市 北区)	S P D 事業	営業用 施設	571 [32,312] (36,108)	0	6,430	[2,649]	[362,583] (5,817)	822	7,824 [394,895] (41,926)	166 [105]
㈱ライフケア	本社 (岡山市 北区)	介護用品 事業	営業用 施設	7,075 [18,359] (26,785)	-	959 [23]	[1,219]	[80,524] (2,751)	-	8,034 [98,906] (29,536)	107 [1]
㈱エクソーラ メディカル	本社 (東京都千 代田区)	輸入販売 事業	事務・ 営業用施設	-	-	-	-	-	-	-	2 [-]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 4 従業員数欄[]内は臨時従業員数の年間の平均人員数であり、外数です。
 5 帳簿価額欄[]内は提出会社からの賃借中のものであり、外数です。
 6 帳簿価額欄()内は連結会社以外からの賃借中のものの年間賃借料であり、外数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月21日 (注)	1,000,000	6,250,000	128,000	607,750	201,000	343,750

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格：350円 引受価額：329円 発行価額：255円 資本組入額：128円

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	41	9	5	4,617	4,686	-
所有株式数(単元)		9,604	39	13,487	196	9	39,141	62,476	2,400
所有株式数の割合(%)		15.37	0.06	21.59	0.31	0.01	62.65	100.00	-

(注) 1 自己株式639,332株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」にそれぞれ6,393単元及び32株含まれています。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が10単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区今1-4-31	941	15.07
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今1-4-31	375	6.00
前島洋平	岡山県岡山市北区	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	277	4.44
前島達也	岡山県岡山市北区	222	3.56
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	200	3.20
前島智征	岡山県岡山市北区	186	2.98
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	165	2.64
有限会社テイ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町2-7-10	152	2.43
計		3,103	49.66

(注) 上記の他、当社所有の自己株式639千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.23%があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,300	56,083	
単元未満株式	普通株式 2,400		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,083	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式32株

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,300	-	639,300	10.23
計		639,300	-	639,300	10.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	60,432
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	639,332		639,332	

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としています。

また、上記経営の基本方針に基づき成長・発展に有効な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを第二の基本方針としています。

内部留保資金につきましては、業界の競争激化に対処し、顧客ニーズに応えるべく有効投資することにより、今まで以上に販売競争力を高め、会社の財政的基盤を強固にして、将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、期末配当は株主総会です。

第68期の配当につきましては、上記の配当方針のもと、当期の経営成績を勘案のうえ、1株につき30円としました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めています。中間配当金の配当の決定機関は、取締役会です。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年9月21日 定時株主総会決議	168,320	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	1,888	1,320	1,527	1,361	1,731
最低(円)	720	910	1,073	980	1,066

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,312	1,417	1,530	1,680	1,731	1,723
最低(円)	1,220	1,319	1,402	1,421	1,605	1,535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	前 島 智 征	昭和14年11月7日生	昭和39年4月 (株)奥村組入社 昭和46年6月 当社入社 昭和56年1月 当社取締役営業部長 平成2年9月 当社専務取締役 平成5年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役会長(現任)	注3	186
代表取締役 社長	-	前 島 洋 平	昭和42年2月5日生	平成3年5月 医師免許取得 平成3年5月 岡山大学医学部附属病院内科研修 平成9年3月 医学博士号取得(岡山大学) 平成10年9月 米国ハーバード大学医学部リサーチ フェロー 平成13年10月 岡山大学医学部附属病院助手 平成20年1月 岡山大学医学部・歯学部附属病院講師 平成23年11月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 兼東北大学加齢医学研究所・共同 研究員 平成26年9月 当社取締役 平成27年9月 当社代表取締役社長(現任)	注3	305
取締役 副会長	営業 本部長	高 井 平	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 (有)いわしや医療器械店入社 昭和53年5月 (有)吉田医科器械店入社 昭和55年8月 (株)四国メディカルアピリティーズ入社 平成11年1月 当社取締役四国支店長 平成12年10月 当社常務取締役専務執行役員営業統括 本部長 平成16年9月 当社取締役専務執行役員営業統括本 部長 平成18年9月 当社取締役副社長執行役員 平成20年9月 当社取締役副社長執行役員管理本部長 平成24年9月 当社代表取締役社長 平成27年9月 当社取締役副会長 平成29年7月 当社取締役副会長営業本部長(現任)	注3	73
専務 取締役	-	大 畑 康 壽	昭和26年8月28日生	平成13年5月 富士コーポレートアドバイザー(株) (現みずほコーポレートアドバイザ リー(株))代表取締役社長 平成20年3月 みずほキャピタルパートナーズ(株)代表 取締役社長 平成20年11月 (株)ウエストホールディングス監査役 平成23年4月 (株)アバージェンス代表取締役 平成23年11月 (株)ウエストホールディングス代表取締 役社長 平成24年4月 (株)アバージェンス監査役(現任) 平成24年9月 当社取締役 平成27年9月 当社常務取締役 平成28年1月 (株)エクソーラメディカル代表取締役社 長(現任) 平成29年9月 当社専務取締役(現任)	注3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室 室長	磯田 恭介	昭和49年9月6日生	平成9年3月 平成24年7月 平成25年9月 平成29年9月	当社入社 当社経営企画室マネージャー 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経営企画室室長(現任)	注3	4
常務取締役	管理本部長	村田 宣治	昭和50年5月29日生	平成10年4月 平成18年7月 平成25年9月 平成29年9月	当社入社 当社管理本部マネージャー 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	注3	6
取締役	営業本部長補佐	宮永 和雄	昭和44年2月1日生	平成3年4月 平成16年1月 平成19年7月 平成27年7月 平成27年11月 平成29年4月 平成29年9月	当社入社 ㈱カワニシ広島支店長 同社整形事業部長 同社代表取締役社長 当社執行役員 当社執行役員営業本部長補佐 当社取締役営業本部長補佐(現任)	注3	0
取締役	-	福山 健	昭和16年3月18日生	昭和40年4月 昭和57年9月 昭和59年9月 平成2年7月 平成7年7月 平成19年9月 平成20年5月	㈱光文社入社 ㈱縄文社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 ㈱グローバル・ファックス・ニューズ取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) ㈱縄文社代表取締役社長(現任)	注3	21
取締役	-	服部 輝彦	昭和26年8月25日生	昭和52年5月 昭和52年5月 昭和61年12月 昭和62年4月 平成3年8月 平成15年4月 平成26年3月 平成28年9月	医師免許取得 岡山大学医学部附属病院研修医 医学博士号取得(岡山大学) 米国ウェイク・フォレスト大学医学部 リサーチアソシエイツ 倉敷成人病センター内科医長 倉敷成人病センター病院長 まび記念病院総院長(現任) 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	-	守谷 純一	昭和38年4月14日生	昭和61年4月 平成20年2月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年9月	(株)中国銀行入行 同行三次支店長 同行笠岡支店長 同行児島支店長 同行人事部付 当社監査役(現任)	注5	-
監査役	-	森脇 正	昭和22年4月16日生	昭和52年4月 昭和58年8月 平成16年9月	弁護士登録 陶浪法律事務所勤務 森脇法律事務所開設 同事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注4	-
監査役	-	佐藤 雄一	昭和22年4月23日生	昭和48年9月 平成2年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年2月 平成18年9月 平成21年9月 平成27年4月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 同法人社員 同法人代表社員 大阪事務所総務担当 理事 同法人大阪事務所業務開発担当執行理 事 関西興銀 金融整理管財人就任 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監 査法人)関西地域事務所理事 同法人本部理事 大阪大学知的財産本部特任教授 帝塚山大学経営情報学部(現経営学 部)教授 当社監査役(現任) 大阪市立大学商学部特任教授	注5	-
計							609

- (注) 1 取締役福山健及び取締役服部輝彦は社外取締役です。
2 監査役守谷純一、監査役森脇正及び監査役佐藤雄一は社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役の任期は、平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 代表取締役社長前島洋平は、代表取締役会長前島智征の長男です。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
村田 宣治	昭和50年5月29日生	平成10年4月 平成18年7月 平成25年9月 平成29年9月	当社入社 当社管理本部マネージャー 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	6
山根 務	昭和56年7月25日生	平成21年12月 平成29年9月	弁護士登録 森脇法律事務所勤務(現在) 当社補欠監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株式会社は株主から資本を委託され、事業活動を通じて利益を生み、企業価値を高め、株主利益の増大をはかることを期待されています。まず株主の付託に応えることが株式会社の基本的使命です。そして、そのためには、広く公益にかない、従業員、顧客、取引先、地域住民に対する責任を果たして、継続的に支持されることが必須の課題だと考えています。

株主の付託にお応えし継続的かつ広汎なご支持を頂ける企業として、当社は経営の透明性、効率性、健全性を確保し、外部からの監査、あるいは提言も積極的に受入れる努力を続け、そのためのシステムも整えてきました。

引き続き株主の期待に沿うべく、グループ会社群の中心に位置する持株会社として人材、教育、資金、技術、システムなどのインフラを各グループ会社に提供し、

- (a) 法令遵守
 - (b) 社会的支持の獲得
 - (c) 経営の効率化と収益力の向上
 - (d) グループとしての総合力の発揮
- に努めていきます。

）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は取締役会設置会社であり、取締役は、9名体制をとっています。このうち、2名が会社法第2条第15号に定める社外取締役です。社外取締役には、主に経営監督、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言・意見の表明をいただいています。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するための経営体制を構築することを目的に、取締役の任期を1年としています。

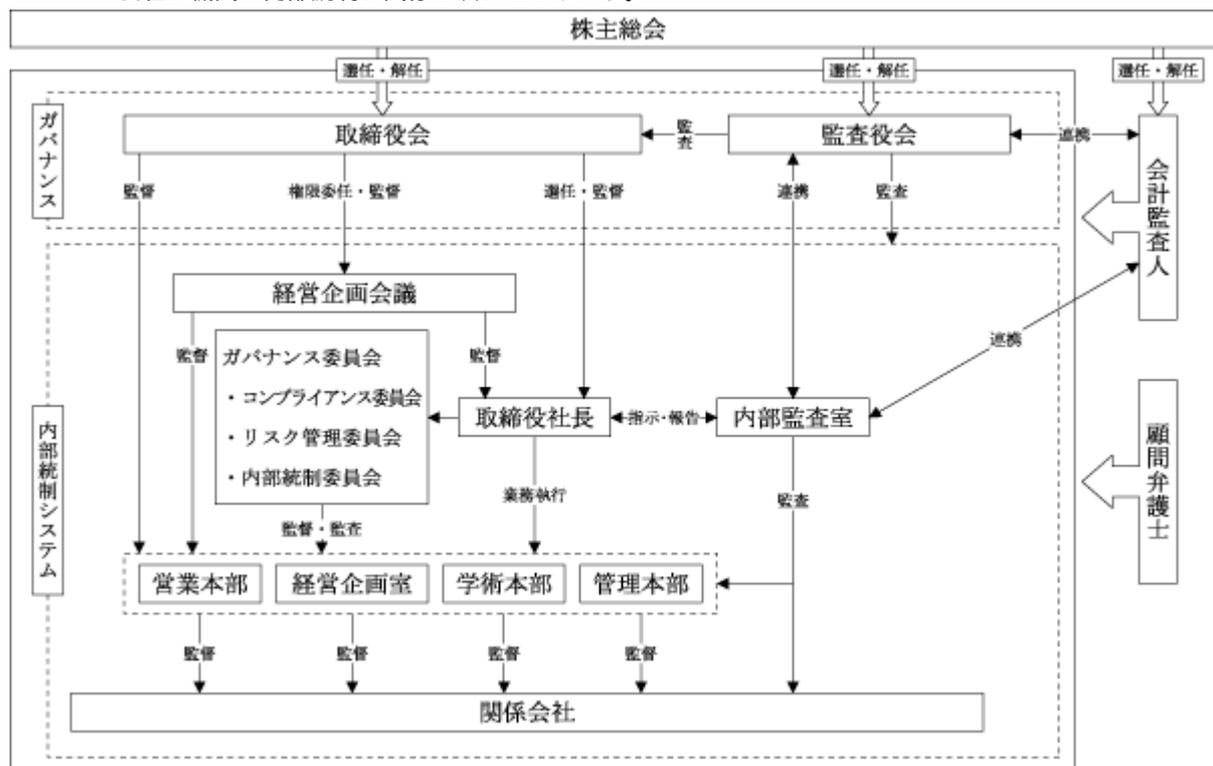
また、当社は監査役及び監査役会設置会社です。当社は常勤監査役及び社外監査役を含めた監査体制が、経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しています。

監査役は、3名体制です。このうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。社外監査役は当社グループとの特別な利害関係のない弁護士及び公認会計士が就任しており、独立・公正の立場から監査がなされ、経営と業務の透明性が確保されています。

さらに、内部監査室による独自の監査も実施し、グループ各社の業務における規律遵守と適法性についてチェックしています。

(b) 会社の機関及び内部統制システムの概要

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりです。



(c) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しましては、取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決議し整備を進めてまいりました。

当社グループにおける内部統制システムは以下のとおり構成されています。

経営企画会議は、当社の取締役会長を長とし、取締役会からの権限委任にもとづき、経営に関する重要な事項について必要な協議・決定を行い、会社経営の迅速、円滑な遂行を図ることを目的に運営しています。

ガバナンス委員会は取締役社長が設置し、当社の管理本部長を長とし、各部門の責任者、監査役、内部監査室室長をメンバーに構成しています。同委員会は定例会を開催し、当社グループのガバナンス体制の整備、改善を目的に活動しています。

コンプライアンス委員会は、当社の経営企画室室長を長とし、各部門の責任者、監査役、内部監査室室長をメンバーに構成しています。同委員会は定例会を開催し、当社グループの全役職員の法的安全を守るとともに、社会的責任を追求する企業統治の確立を目的として、コンプライアンスの徹底を図るため必要な活動を行っています。

リスク管理委員会は、当社の経営企画室室長を長とし、各部門の責任者、監査役、内部監査室室長をメンバーに構成しています。同委員会は定例会を開催し、リスク管理体制の整備、発生しうるリスクの防止に係る啓発に関する活動などを行っています。

内部統制委員会は、当社の管理本部長を長とし、主要なグループ会社の各部門の責任者をメンバーに構成しています。内部統制委員会は、定例会を開催し、内部統制に関する懸案事項の検討、決定事項の協議、評価の進捗状況の報告、評価結果の報告を行っています。

営業本部、経営企画室、学術本部及び管理本部は取締役を長とし、グループ各社の状況把握を常に行い、人・物・金・情報などの各面において経営の指導・監督を行っています。

また法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般について助言、指導を適宜受けられる体制をとっています。

取締役及び使用人の職務の執行に係わる情報は取締役会規則、情報取扱規程その他社内諸規程にもとづき適切に保存されています。

取締役及び使用人の職務が法令・定款に適合するべく、コンプライアンス規程を整備、更に定期・随時に実施する教育をとおりて社員に徹底を図っています。

更に内部監査等をとおり、適法性が保たれていることを確認しています。

(d) リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関しては、予測可能な損失の危険は社内規程、マニュアルなどを整備し、未然に防止を図っています。一方、突発的かつ予想し得ない事態の発生には、当社の取締役社長の指揮のもと対応します。

(e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正を確保すべく、グループ会社管理規程、コンプライアンス規程にもとづき情報を共有し、かつグループ会社各社の状況を常に把握、指導し、適正を確保しています。

内部監査及び監査役監査の状況等

当社の内部統制機能として、取締役社長直轄で内部監査室（担当人員3名）を設置し内部監査を行っています。内部監査室は「内部監査計画書」に基づき、社内規程等に基づいた内部監査を計画的に実施し、指摘事項及び改善事項等を取締役社長に報告しています。

また、内部統制委員会は内部監査室の指示のもと、内部統制に関する評価実施をサポートしています。

監査役監査につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しています。

監査役、会計監査人、内部監査室は定期・随時に意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特段定めていませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を満たす者を、社外役員の独立性を確保するための判断基準と考えています。

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しています。

社外取締役 福山健氏につきましては、出版業を通して豊富な人脈を持ち、これまでのジャーナリスト活動を通じて養った批評眼をもって厳しい発言をお願いしています。また、同氏が代表取締役社長を務める株式会社縄文社と当社の間には、平成26年6月期まで社員教育用書籍の編修及び当社グループの歴史資料の分析・評価・編纂に関する取引がありました。なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。

社外取締役 服部輝彦氏につきましては、医師として医療全般に精通しており、また病院経営の経験も有しています。当社の経営課題に対して、顧客の視点から有効な助言をいただくようお願いしています。なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。

社外監査役 守谷純一氏につきましては、銀行での業務経験を通じて、数多くの企業評価を行ってきています。その経験に基づき、当社の監査機能の強化に資する監査を求めています。

社外監査役 森脇正氏につきましては、主に弁護士としての豊富な経験や専門的見地から当社グループのコンプライアンス体制の構築の観点から有益な発言を行っています。また、従来から顧問弁護士の1人であり、法律問題全般について助言、指導を受けています。

社外監査役 佐藤雄一氏につきましては、公認会計士としての専門的知識及び永年にわたり企業の会計監査に携わってきた経験をもとに一般株主と利益相反が生じない独立した立場から監査を求めています。なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。

また、資本的関係として、社外取締役 福山健氏は、当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載のとおりです。

その他に、人的関係、取引関係、資本的関係等はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	282,300	235,500	46,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,200	14,400	1,800	1
社外役員	25,387	24,000	1,387	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、株主総会（平成10年11月10日）の決議により400,000千円以内（年額）となっています。（報酬限度額には使用人兼務役員の使用人部分は含みません。）

監査役の報酬限度額は、株主総会（平成10年11月10日）の決議により80,000千円以内（年額）となっています。

当社の取締役報酬は、上記の限度額の範囲で、経験、能力、職責及び中長期的な当社の成長発展・業績拡大を総合的に評価し、取締役会で決定します。また、監査役報酬は、上記の限度額の範囲で、監査役会にて決定します。

また当社は、顧客への貢献を通じて中長期的な成長を図るため、安定的・固定的報酬を維持します。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりです。

（当社）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 194,823千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の当事業年度における銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス株式会社	28,000	106,260	取引関係強化のため
京セラ株式会社	12,300	59,556	取引関係強化のため
株式会社ウエスコホールディングス	38,500	10,279	持合による経営安定化のため
E・Jホールディングス株式会社	2,500	2,112	持合による経営安定化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス株式会社	28,000	114,800	取引関係強化のため
京セラ株式会社	12,300	80,023	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の次に大きい会社である㈱カワニシについては、以下のとおりです。

（㈱カワニシ）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 126,180千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の当事業年度における銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	24,000	104,280	取引関係強化のため
オリンパス株式会社	4,548	17,263	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	24,000	106,200	取引関係強化のため
オリンパス株式会社	4,873	19,980	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場から監査を受けています。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 西田 順一	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 福島 康生	有限責任 あずさ監査法人

（注）継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であるため記載を省略しています。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他12名です。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,000		52,000	2,000
連結子会社				
計	49,000		52,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である監査法人交代に伴う手続き業務についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第67期連結会計年度 あけぼの監査法人

第68期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しています。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あけぼの監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年9月15日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年9月17日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるあけぼの監査法人は、平成28年9月15日開催予定の第67期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任しますので、新たに監査公認会計士等として有限責任 あずさ監査法人を選任するものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)		当連結会計年度 (平成29年6月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	2,142,565	2	2,220,198
受取手形及び売掛金		17,997,107		18,003,600
電子記録債権		119,617		722,764
商品		4,147,346		4,331,432
繰延税金資産		262,359		291,528
その他		799,454		657,856
貸倒引当金		13,154		11,401
流動資産合計		25,455,296		26,215,978
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	2,567,967	2	2,599,371
減価償却累計額	3	1,194,242	3	1,281,852
建物及び構築物(純額)		1,373,724		1,317,518
機械装置及び運搬具		122,700		111,977
減価償却累計額		49,910		47,777
機械装置及び運搬具(純額)		72,789		64,200
工具、器具及び備品		878,698		925,089
減価償却累計額		677,327		740,197
工具、器具及び備品(純額)		201,371		184,892
土地	2	2,034,616	2	2,034,616
リース資産		213,985		219,253
減価償却累計額		152,556		152,458
リース資産(純額)		61,429		66,795
建設仮勘定		1,969		-
有形固定資産合計		3,745,901		3,668,023
無形固定資産				
のれん		34,717		-
その他		211,900		212,801
無形固定資産合計		246,618		212,801
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	493,633	2	372,663
退職給付に係る資産		460,333		659,322
繰延税金資産		104,722		102,759
その他		546,067		592,567
貸倒引当金		2,837		49,288
投資その他の資産合計		1,601,919		1,678,024
固定資産合計		5,594,439		5,558,848
資産合計		31,049,735		31,774,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,495,535	2 16,174,609
電子記録債務	4,493,950	4,914,842
短期借入金	2 1,300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 494,860	2 335,004
リース債務	21,209	18,427
未払法人税等	224,050	403,550
賞与引当金	27,831	32,871
その他	1,287,492	1,361,028
流動負債合計	24,344,930	24,440,333
固定負債		
長期借入金	2 881,636	2 546,632
リース債務	45,677	53,423
繰延税金負債	195,070	266,793
役員退職慰労引当金	622,290	684,612
退職給付に係る負債	365,945	356,883
その他	324	324
固定負債合計	2,110,943	1,908,668
負債合計	26,455,874	26,349,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	346,954
利益剰余金	4,500,762	5,020,419
自己株式	834,279	834,339
株主資本合計	4,617,982	5,140,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,866	163,646
退職給付に係る調整累計額	165,987	14,838
その他の包括利益累計額合計	24,121	148,808
非支配株主持分	-	136,232
純資産合計	4,593,861	5,425,824
負債純資産合計	31,049,735	31,774,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	101,460,896	105,778,686
売上原価	1 91,325,209	1 94,879,714
売上総利益	10,135,686	10,898,972
販売費及び一般管理費		
役員報酬	454,875	446,780
給料及び手当	4,206,485	4,314,579
賞与	1,001,056	1,068,463
退職給付費用	212,309	255,820
役員退職慰労引当金繰入額	74,963	76,532
貸倒引当金繰入額	-	45,951
その他	3,642,544	3,646,575
販売費及び一般管理費合計	9,592,234	9,854,704
営業利益	543,452	1,044,268
営業外収益		
受取利息	1,064	633
受取配当金	4,416	4,836
受取保険金	8,660	17,744
売電収入	10,775	10,672
受取手数料	18,161	7,714
保険解約返戻金	-	48,790
その他	19,781	23,084
営業外収益合計	62,858	113,476
営業外費用		
支払利息	30,226	22,188
売電費用	10,872	9,622
その他	8,339	13,169
営業外費用合計	49,438	44,980
経常利益	556,872	1,112,763
特別利益		
有形固定資産売却益	2 2,262	2 1,452
投資有価証券売却益	5,254	7,638
受取補償金	3 20,657	3 13,362
特別利益合計	28,173	22,453
特別損失		
投資有価証券評価損	4,473	-
有形固定資産売却損	4 31	4 0
有形固定資産除却損	5 1,021	5 6,398
無形固定資産除却損	6 8,255	-
減損損失	-	7 14,422
特別損失合計	13,781	20,820
税金等調整前当期純利益	571,264	1,114,396
法人税、住民税及び事業税	250,754	467,558
法人税等調整額	14,798	35,030
法人税等合計	265,552	432,528
当期純利益	305,711	681,868
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	8,782
親会社株主に帰属する当期純利益	305,711	690,650

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
当期純利益	305,711	681,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,744	21,780
退職給付に係る調整額	248,468	151,149
その他の包括利益合計	1 254,212	1 172,929
包括利益	51,499	854,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,499	863,580
非支配株主に係る包括利益	-	8,782

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	607,750	343,750	4,363,373	834,218	4,480,654	147,610	82,481	230,091	-	4,710,746
当期変動額										
剰余金の配当			168,322		168,322					168,322
親会社株主に帰属する 当期純利益			305,711		305,711					305,711
自己株式の取得				60	60					60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						5,744	248,468	254,212	-	254,212
当期変動額合計	-	-	137,388	60	137,328	5,744	248,468	254,212	-	116,884
当期末残高	607,750	343,750	4,500,762	834,279	4,617,982	141,866	165,987	24,121	-	4,593,861

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	607,750	343,750	4,500,762	834,279	4,617,982	141,866	165,987	24,121	-	4,593,861
当期変動額										
剰余金の配当			168,321		168,321					168,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			690,650		690,650					690,650
自己株式の取得				60	60					60
連結範囲の変動			2,671		2,671					2,671
連結子会社の増資に よる持分の増減		3,204			3,204					3,204
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						21,780	151,149	172,929	136,232	309,161
当期変動額合計	-	3,204	519,657	60	522,800	21,780	151,149	172,929	136,232	831,962
当期末残高	607,750	346,954	5,020,419	834,339	5,140,783	163,646	14,838	148,808	136,232	5,425,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571,264	1,114,396
減価償却費	293,683	277,537
のれん償却額	103,279	34,717
減損損失	-	14,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,735	44,697
賞与引当金の増減額(は減少)	2,738	5,040
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	308,522	20,533
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,483	9,062
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,641	62,322
受取利息及び受取配当金	5,481	5,469
保険解約返戻金	-	48,790
受取補償金	20,657	13,362
支払利息	30,226	22,188
投資有価証券評価損益(は益)	4,473	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,254	7,638
有形固定資産売却益	2,262	1,452
有形固定資産売却損	31	0
有形固定資産除却損	1,021	6,398
無形固定資産除却損	8,255	-
売上債権の増減額(は増加)	85,865	703,343
たな卸資産の増減額(は増加)	182,532	184,085
仕入債務の増減額(は減少)	382,186	99,966
その他	485,087	407,769
小計	890,649	1,136,785
利息及び配当金の受取額	5,480	5,469
利息の支払額	30,384	21,341
補償金の受取額	20,657	13,362
法人税等の支払額	261,409	310,588
法人税等の還付額	85,085	47,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,079	871,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,090	-
保険積立金の解約による収入	-	49,619
有形固定資産の取得による支出	522,026	95,614
有形固定資産の売却による収入	4,658	5,206
無形固定資産の取得による支出	53,462	71,722
投資有価証券の取得による支出	1,236	1,263
投資有価証券の売却による収入	9,874	12,826
子会社株式の取得による支出	150,000	-
その他	815	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,287	99,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	414,648	494,860
自己株式の取得による支出	60	60
配当金の支払額	167,956	168,331
非支配株主からの払込みによる収入	-	50,000
その他	25,959	28,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,624	741,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,832	30,314
現金及び現金同等物の期首残高	2,296,197	2,092,364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,317
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,092,364	1 2,169,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社は、(株)カワニシ、サンセイ医機(株)、日光医科器械(株)、(株)オオタメディカル、(株)ホスネット・ジャパン、(株)ライフケア及び(株)エクソーラメディカルの7社です。

非連結子会社名

該当事項はありません。

連結の範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社エクソーラメディカルは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、従来連結子会社であった高塚ライフサイエンス(株)は、平成29年1月1日に(株)カワニシを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

.....主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、その効果の発現する期間を見積もり、5年間又は10年間で均等償却を行っています。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた18,116,724千円は、「受取手形及び売掛金」17,997,107千円、「電子記録債権」119,617千円として組替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	150,000千円	-千円

2 担保に供している資産及び対応債務

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
現金及び預金	49,200千円	49,200千円
建物及び構築物	135,442千円	124,489千円
土地	246,228千円	246,228千円
投資有価証券	104,280千円	106,200千円
計	535,151千円	526,118千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
支払手形及び買掛金	835,571千円	880,403千円
短期借入金	100,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	35,000千円	35,004千円
長期借入金	81,640千円	46,632千円
計	1,052,211千円	962,039千円

3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
	9,490千円	12,279千円

2 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
機械装置及び運搬具	14千円	143千円
工具、器具及び備品	2,247千円	1,309千円
計	2,262千円	1,452千円

3 受取補償金

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
	平成27年 4月 1日から平成28年 6月30日迄の期間の逸失利益に対する東京電力株式会社からの損害補償金です。	平成28年 7月 1日から平成29年 6月30日迄の期間の逸失利益に対する東京電力株式会社からの損害補償金です。

4 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
建物及び構築物	31千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
計	31千円	0千円

5 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
建物及び構築物	553千円	1,342千円
機械装置及び運搬具	- 千円	4,234千円
工具、器具及び備品	467千円	821千円
計	1,021千円	6,398千円

6 無形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
ソフトウェア	8,255千円	- 千円
計	8,255千円	- 千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

場所	用途	種類
北海道帯広市	営業用施設	建物及び構築物
北海道帯広市	社宅	建物及び構築物

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業会社を単位としてグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

上記資産は、当連結会計年度において事業所閉鎖の意思決定を行い、将来の使用が見込まれなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,422千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,333千円	40,592千円
組替調整額	5,254千円	7,638千円
税効果調整前	13,587千円	32,953千円
税効果額	7,843千円	11,173千円
その他有価証券評価差額金	5,744千円	21,780千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	354,832千円	186,484千円
組替調整額	7,165千円	33,037千円
税効果調整前	361,997千円	219,521千円
税効果額	113,528千円	68,372千円
退職給付に係る調整額	248,468千円	151,149千円
その他の包括利益合計	254,212千円	172,929千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	6,250,000	-	-	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	639,238	46	-	639,284

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買い取り請求による増加 46株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年 9月17日 第66期定時株主総会	普通株式	168,322	30.00	平成27年 6月30日	平成27年 9月18日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年 9月15日 第67期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,321	30.00	平成28年 6月30日	平成28年 9月16日

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000	-	-	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	639,284	48	-	639,332

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買い取り請求による増加 48株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月15日 第67期定時株主総会	普通株式	168,321	30.00	平成28年6月30日	平成28年9月16日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月21日 第68期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,320	30.00	平成29年6月30日	平成29年9月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,142,565千円	2,220,198千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,200千円	50,200千円
現金及び現金同等物	2,092,364千円	2,169,997千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ41,137千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ26,208千円です。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療器材事業におけるパソコン端末、貸出用医療機器(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等を中心に資金運用を行っており、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入によっています。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、内部の諸規定に基づき、各社ごとに期日管理、残高管理等を行うとともに、主要な取引先の信用調査を随時行いリスクの低減を図っています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、社内規程に基づき四半期ごとに時価等を把握しリスクの低減を図っています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほぼ全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主として設備投資等を目的とした資金調達です。長期借入金の借入期間は原則として5年以内となっています。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されていますが、当社グループでは、各社ごとに資金繰計画を月次で作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2をご参照ください)

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,142,565	2,142,565	-
(2)受取手形及び売掛金	17,997,107	17,997,107	-
(3)電子記録債権	119,617	119,617	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	343,106	343,106	-
資産計	20,602,396	20,602,396	-
(5)支払手形及び買掛金	16,495,535	16,495,535	-
(6)電子記録債務	4,493,950	4,493,950	-
(7)短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(8)長期借入金(*)	1,376,496	1,379,732	3,236
負債計	23,665,981	23,669,218	3,236

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,220,198	2,220,198	-
(2)受取手形及び売掛金	18,003,600	18,003,600	-
(3)電子記録債権	722,764	722,764	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	372,136	372,136	-
資産計	21,318,699	21,318,699	-
(5)支払手形及び買掛金	16,174,609	16,174,609	-
(6)電子記録債務	4,914,842	4,914,842	-
(7)短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(8)長期借入金(*)	881,636	882,846	1,210
負債計	23,171,087	23,172,298	1,210

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これらに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)電子記録債務、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年6月30日	平成29年6月30日
非上場株式	150,526	526

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,142,565
受取手形及び売掛金	17,997,107
電子記録債権	119,617

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,220,198
受取手形及び売掛金	18,003,600
電子記録債権	722,764

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	494,860	335,004	235,004	211,628	100,000	-
合計	1,794,860	335,004	235,004	211,628	100,000	-

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	335,004	235,004	211,628	100,000	-	-
合計	1,535,004	235,004	211,628	100,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年6月30日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	328,731	124,806	203,925
その他	14,375	10,854	3,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
計	343,106	135,660	207,446

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額526千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,874	5,254	-
債券	-	-	-
合計	9,874	5,254	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,473千円を計上しています。減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしています。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	355,564	120,882	234,681
その他	16,572	10,854	5,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
計	372,136	131,736	240,400

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額526千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,826	7,638	-
債券	-	-	-
合計	12,826	7,638	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、勤務年数に応じた退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しています。また、連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金に加盟しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付債務の期首残高	1,191,902千円	1,428,041千円
勤務費用	142,454千円	167,485千円
利息費用	14,553千円	4,426千円
数理計算上の差異の発生額	123,335千円	12,438千円
退職給付の支払額	44,203千円	99,966千円
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	- 千円	37,115千円
退職給付債務の期末残高	1,428,041千円	1,524,664千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
年金資産の期首残高	1,960,758千円	1,888,375千円
期待運用収益	39,215千円	37,767千円
数理計算上の差異の発生額	231,496千円	174,046千円
事業主からの拠出額	164,101千円	163,877千円
退職給付の支払額	44,203千円	99,966千円
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	- 千円	19,887千円
年金資産の期末残高	1,888,375千円	2,183,987千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,428,041千円	1,524,664千円
年金資産	1,888,375千円	2,183,987千円
	460,333千円	659,322千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,333千円	659,322千円
退職給付に係る資産	460,333千円	659,322千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,333千円	659,322千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
勤務費用	142,454千円	167,485千円
利息費用	14,553千円	4,426千円
期待運用収益	39,215千円	37,767千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,165千円	33,037千円
退職給付制度に係る退職給付費用	110,626千円	167,182千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
数理計算上の差異	361,997千円	219,521千円
合計	361,997千円	219,521千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年6月30日)	(平成29年6月30日)
未認識数理計算上の差異	242,279千円	22,757千円
合計	242,279千円	22,757千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年6月30日)	(平成29年6月30日)
債券	53%	48%
株式	45%	49%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
割引率	0.3%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

予定昇給率は使用していません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	342,462千円	365,945千円
退職給付費用	63,120千円	59,013千円
退職給付の支払額	19,689千円	31,327千円
制度への拠出額	19,948千円	19,521千円
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	- 千円	17,228千円
退職給付に係る負債の期末残高	365,945千円	356,883千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年6月30日)	(平成29年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	517,081千円	490,325千円
年金資産	155,588千円	135,154千円
	361,493千円	355,171千円
非積立型制度の退職給付債務	4,451千円	1,711千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,945千円	356,883千円
退職給付に係る負債	365,945千円	356,883千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,945千円	356,883千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度63,120千円 当連結会計年度59,013千円

4 複数事業主制度に関する事項

連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金に加入しています。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度38,562千円、当連結会計年度は29,624千円です。

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
年金資産の額	571,380,477千円	531,916,787千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	561,736,209千円	538,160,422千円
差引額	9,644,268千円	6,243,635千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
掛金拠出割合	0.2%	0.2%

補足説明

前連結会計年度(平成28年6月30日)

上記の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高40,107,425千円及び当年度剰余金49,751,693千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間7年0ヶ月(平成27年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金14,070千円を費用処理しています。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

上記の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高34,540,558千円、当年度剰余金49,751,693千円及び当年度不足金21,454,770千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年0ヶ月(平成28年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金14,248千円を費用処理しています。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
(繰延税金資産)		
(流動資産)		
未払賞与	144,115千円	155,020千円
商品評価損	42,427千円	43,851千円
未払事業税	19,425千円	36,150千円
貸倒引当金	3,918千円	3,568千円
繰越欠損金	8,432千円	5,319千円
その他	46,784千円	47,929千円
小計	265,105千円	291,841千円
(固定資産)		
役員退職慰労引当金	194,567千円	213,902千円
退職給付に係る負債	124,241千円	121,115千円
貸倒引当金	867千円	16,812千円
投資有価証券評価損	1,542千円	1,381千円
減価償却費	3,631千円	1,954千円
減損損失	141,393千円	141,120千円
繰越欠損金	- 千円	10,204千円
その他	5,429千円	1,551千円
小計	471,673千円	508,042千円
評価性引当額	336,356千円	375,067千円
繰延税金資産合計	400,421千円	424,816千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	62,018千円	73,192千円
退職給付に係る資産	142,461千円	204,203千円
特別償却準備金	23,930千円	19,925千円
繰延税金負債合計	228,411千円	297,321千円
繰延税金資産の純額	172,010千円	127,494千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.4%
住民税均等割額	2.0%	1.0%
のれん償却額	5.9%	1.0%
評価性引当額	2.5%	3.5%
税率変更による影響	0.3%	- %
その他	0.8%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	38.8%

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識していますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」、「輸入販売事業」の4つを報告セグメントとしています。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っています。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っています。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っています。「輸入販売事業」は、医療機器の輸入販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	SPD事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	85,107,934	14,704,885	1,648,076	-	101,460,896	-	101,460,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,521,071	126,141	24,098	-	5,671,311	5,671,311	-
計	90,629,006	14,831,026	1,672,174	-	107,132,208	5,671,311	101,460,896
セグメント利益	573,305	87,623	63,290	-	724,220	180,768	543,452
セグメント資産	27,402,156	3,893,324	576,851	-	31,872,332	822,596	31,049,735
その他の項目							
減価償却費	209,353	28,817	3,803	-	241,974	40,228	282,202
のれんの償却額	103,279	-	-	-	103,279	-	103,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,514	358,857	38,428	-	542,800	80,570	623,371

(注) 1 セグメント利益の調整額 180,768千円には、セグメント間消去4,600千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 185,368千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント資産の調整額 822,596千円には、セグメント間消去 1,569,417千円、各報告セグメントに配分しない全社資産746,821千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。

3 減価償却費の調整額40,228千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,570千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	88,584,983	15,316,539	1,877,163	-	105,778,686	-	105,778,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,701,252	126,303	41,806	-	5,869,362	5,869,362	-
計	94,286,235	15,442,843	1,918,969	-	111,648,049	5,869,362	105,778,686
セグメント利益又は損失()	1,062,808	103,332	128,589	20,427	1,274,302	230,034	1,044,268
セグメント資産	27,952,446	4,037,376	698,297	326,431	33,014,552	1,239,725	31,774,827
その他の項目							
減価償却費	196,351	25,989	3,753	-	226,093	41,125	267,219
のれんの償却額	34,717	-	-	-	34,717	-	34,717
減損損失	14,422	-	-	-	14,422	-	14,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,091	6,659	1,460	-	200,211	24,923	225,135

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 230,034千円には、セグメント間消去 22,879千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 207,154千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額 1,239,725千円には、セグメント間消去 1,809,829千円、各報告セグメントに配分しない全社資産570,104千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額41,125千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,923千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

4 報告セグメントの変更について

前連結会計年度において「ライフサイエンス事業」に属していた高塚ライフサイエンス株式会社は、平成29年1月に「医療器材事業」に属している株式会社カワニシを存続会社として合併しました。これに伴い、「ライフサイエンス事業」に含めていた高塚ライフサイエンス株式会社の事業を当連結会計年度より「医療器材事業」に含めて表示しています。

また、当連結会計年度より株式会社エクソーラメディカルを連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「輸入販売事業」を追加しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療器材事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
当期末残高	34,717	-	-	-	34,717	-	34,717

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療器材事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
記載すべき重要な取引はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	818円77銭	942円77銭
1株当たり当期純利益金額	54円49銭	123円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	305,711千円	690,650千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	305,711千円	690,650千円
普通株式の期中平均株式数	5,610,758株	5,610,694株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額	4,593,861千円	5,425,824千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	136,232千円
(うち非支配株主持分)	(-千円)	(136,232千円)
普通株式に係る期末の純資産額	4,593,861千円	5,289,592千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,610,716株	5,610,668株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,200,000	0.323	
1年以内に返済予定の長期借入金	494,860	335,004	0.809	
1年以内に返済予定のリース債務	21,209	18,427		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	881,636	546,632	0.618	平成30年7月5日から 平成33年1月4日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	45,677	53,423		平成29年7月27日から 平成36年6月13日
その他有利子負債				
合計	2,743,383	2,153,487		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	235,004	211,628	100,000	
リース債務	16,771	11,773	8,523	7,688

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	25,459,084	53,184,791	81,105,460	105,778,686
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	57,865	604,885	1,044,022	1,114,396
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	20,892	377,551	661,434	690,650
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.72	67.29	117.89	123.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	3.72	63.57	50.60	5.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,500	1,124,263
営業未収入金	1 85,455	1 104,562
短期貸付金	1 469,565	1 541,482
前払費用	22,287	22,293
繰延税金資産	17,211	12,231
その他	1 63,080	1 24,717
流動資産合計	1,511,101	1,829,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	494,635	481,468
構築物	7,241	10,313
工具、器具及び備品	56,545	39,406
土地	1,523,898	1,523,898
建設仮勘定	1,969	-
有形固定資産合計	2,084,290	2,055,087
無形固定資産		
ソフトウェア	187,593	133,975
ソフトウェア仮勘定	-	20,555
無形固定資産合計	187,593	154,530
投資その他の資産		
投資有価証券	192,583	211,396
関係会社株式	4,487,015	4,537,015
出資金	25,010	25,010
敷金及び保証金	80,340	79,175
長期前払費用	580	332
前払年金費用	42,416	40,394
投資その他の資産合計	4,827,946	4,893,324
固定資産合計	7,099,830	7,102,943
資産合計	8,610,931	8,932,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 3,579,270	1 4,155,470
1年内返済予定の長期借入金	459,856	300,000
未払金	1 44,917	1 42,674
未払費用	33,834	34,154
未払法人税等	2,836	20,719
未払消費税等	18,012	28,075
預り金	12,290	12,271
前受収益	280	270
流動負債合計	4,151,299	4,593,636
固定負債		
長期借入金	800,000	500,000
役員退職慰労引当金	457,504	506,004
繰延税金負債	34,516	41,088
受入敷金保証金	1 96,507	1 94,767
固定負債合計	1,388,528	1,141,861
負債合計	5,539,827	5,735,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金	343,750	343,750
資本剰余金合計	343,750	343,750
利益剰余金		
利益準備金	29,600	29,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,861,161	2,971,171
利益剰余金合計	2,890,761	3,000,771
自己株式	834,279	834,339
株主資本合計	3,007,982	3,117,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,121	79,065
評価・換算差額等合計	63,121	79,065
純資産合計	3,071,103	3,196,997
負債純資産合計	8,610,931	8,932,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)		当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	
売上高	1	1,470,896	1	1,493,265
売上原価		126,053		105,594
売上総利益		1,344,843		1,387,671
販売費及び一般管理費	2	1,051,013	2	1,062,894
営業利益		293,829		324,777
営業外収益				
受取利息	1	9,606	1	7,162
受取配当金		2,596		2,962
その他	1	7,339	1	15,613
営業外収益合計		19,542		25,738
営業外費用				
支払利息	1	29,561	1	23,172
その他		645		520
営業外費用合計		30,207		23,693
経常利益		283,164		326,822
特別利益				
投資有価証券売却益		5,254		7,638
特別利益合計		5,254		7,638
特別損失				
有形固定資産除却損	3	379	3	385
無形固定資産除却損	4	8,255		-
特別損失合計		8,634		385
税引前当期純利益		279,784		334,075
法人税、住民税及び事業税		2,483		52,247
法人税等調整額		28,593		3,496
法人税等合計		31,076		55,744
当期純利益		248,707		278,331

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)		当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		21,016	16.7	20,932	19.8
2 賃借料		92,562	73.4	70,959	67.2
3 固定資産等諸税		11,388	9.0	13,008	12.3
4 保険料		1,085	0.9	693	0.7
計		126,053	100.0	105,594	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	607,750	343,750	343,750	29,600	2,780,776	2,810,376
当期変動額						
剰余金の配当					168,322	168,322
当期純利益					248,707	248,707
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	80,385	80,385
当期末残高	607,750	343,750	343,750	29,600	2,861,161	2,890,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	834,218	2,927,657	92,064	92,064	3,019,721
当期変動額					
剰余金の配当		168,322			168,322
当期純利益		248,707			248,707
自己株式の取得	60	60			60
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			28,942	28,942	28,942
当期変動額合計	60	80,324	28,942	28,942	51,381
当期末残高	834,279	3,007,982	63,121	63,121	3,071,103

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	607,750	343,750	343,750	29,600	2,861,161	2,890,761
当期変動額						
剰余金の配当					168,321	168,321
当期純利益					278,331	278,331
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	110,009	110,009
当期末残高	607,750	343,750	343,750	29,600	2,971,171	3,000,771

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	834,279	3,007,982	63,121	63,121	3,071,103
当期変動額					
剰余金の配当		168,321			168,321
当期純利益		278,331			278,331
自己株式の取得	60	60			60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,944	15,944	15,944
当期変動額合計	60	109,949	15,944	15,944	125,893
当期末残高	834,339	3,117,931	79,065	79,065	3,196,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしています。

(2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	570,194千円	658,453千円
短期金銭債務	2,388,396千円	2,968,552千円
長期金銭債務	96,507千円	94,767千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,470,896千円	1,493,265千円
営業取引以外の取引による取引高	18,038千円	19,248千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬	255,990千円	273,900千円
給料及び手当	140,363千円	129,528千円
退職給付費用	8,062千円	10,842千円
役員退職慰労引当金繰入額	43,800千円	50,687千円
減価償却費	104,314千円	93,326千円
割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

3 有形固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	375千円	380千円
工具、器具及び備品	4千円	4千円
計	379千円	385千円

4 無形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
ソフトウェア	8,255千円	- 千円
計	8,255千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,487,015千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成29年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,537,015千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
(繰延税金資産)		
(流動資産)		
未払賞与	6,526千円	6,755千円
未払事業税	598千円	3,783千円
繰越欠損金	8,432千円	- 千円
その他	1,653千円	1,692千円
小計	17,211千円	12,231千円
(固定資産)		
関係会社株式評価損	263,539千円	263,539千円
役員退職慰労引当金	139,543千円	154,352千円
減価償却費	3,074千円	1,771千円
その他	3,066千円	2,595千円
小計	409,224千円	422,260千円
評価性引当額	404,161千円	416,331千円
繰延税金資産合計	22,274千円	18,160千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	12,936千円	12,320千円
その他有価証券評価差額金	26,641千円	34,697千円
繰延税金負債合計	39,578千円	47,018千円
繰延税金資産の純額	17,304千円	28,857千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.1%	18.5%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
評価性引当額	4.6%	3.6%
税率変更による影響	0.1%	- %
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1%	16.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,121,749	13,706	1,278	1,134,178	652,709	26,492	481,468
構築物	46,104	4,510	-	50,614	40,300	1,437	10,313
工具、器具及び備品	178,041	4,925	5,509	177,457	138,050	22,059	39,406
土地	1,523,898	-	-	1,523,898	-	-	1,523,898
建設仮勘定	1,969	-	1,969	-	-	-	-
有形固定資産計	2,871,763	23,142	8,757	2,886,148	831,060	49,989	2,055,087
無形固定資産							
ソフトウェア	623,994	10,651	-	634,645	500,670	64,269	133,975
ソフトウェア仮勘定	-	20,555	-	20,555	-	-	20,555
無形固定資産計	623,994	31,206	-	655,201	500,670	64,269	154,530

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	457,504	50,687	2,187	-	506,004

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行っています。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載しています。 なお、公告を掲載するホームページのアドレス(URL)は次のとおりです。 http://www.kawanishi-md.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	平成28年9月16日 中国財務局長に提出。
内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	平成28年9月16日 中国財務局長に提出。
四半期報告書 及び確認書	(第68期第1四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 中国財務局長に提出。
	(第68期第2四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 中国財務局長に提出。
	(第68期第3四半期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月15日 中国財務局長に提出。
四半期報告書の訂正報 告書及び確認書	(第68期第1四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成29年2月8日 中国財務局長に提出。
確認書の訂正確認書	(第68期第1四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成29年2月9日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月22日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年9月15日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワニシホールディングスの平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カワニシホールディングスが平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月22日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	順	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	島	康	生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年9月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。